



2021年12月期 第1四半期決算説明資料

株式会社ACSL
2021年8月12日

機密・専有情報
ACSLによる個別の明示的な承諾を得ることなく、この資料を使用することを固く禁じます。

- 2020年8月に発表した**ACSL Accelerateにて10年後売上高1,000億円、2023年3月期に売上高50億円超え**を掲げ、実現に向け事業を推進中
- **産業用ドローン市場の拡大と社会実装に向け市場も変化**してきており、現状の市場であるLevel 1, 2に加えて、**大きな市場が見込まれるLevel 3やLevel 4についても環境整備や当社取り組みが着実に進んでいる**
- **市場と顧客拡大に向け**中期経営方針「ACSL Accelerate」で掲げた4つの施策に加えて、他社との連携も含めて様々な取り組みを推進
 - 2021年6月には、有人地帯（都市を含む地域）における目視外飛行（**Level 4**）に向けた**航空法改正の議案が衆参議院で可決**
 - 日本政府は**2020年9月にセキュリティ対応したドローンの調達方針を公表**し、ACSLは2021年4月に政府調達向けの**小型空撮機体を同年10月以降に発売**することを発表
 - 21年6月に**日本郵便及び日本郵政キャピタルと、ドローン配送の実用化による資本業務提携を締結**。「レベル4」の実現が迫り、セキュリティ、安全性への意識が高まる中、**新たな物流・配送手段としてドローンの利活用の社会実装の推進**を図る
 - NJSと共同開発をしていた**閉鎖環境点検ドローンについて、量産機種「Fi4」を上市**。さらに、中期経営方針の事業戦略であげた**4つの施策（用途特化型機体開発、サブスクリプションサービス、アジアを中心とした海外進出、CVCによる技術連携）を推進**しており、顧客獲得を目指す
- グローバルでの認知向上を目指し、**会社名変更（自律制御システム研究所→ACSL）**と業績の透明性向上を目指し**決算期を変更（3月末から12月末）**
- **2021年12月期 Q1 は267百万円の売上**を計上。**6月末時点での受注残は127百万円。営業利益は308百万円の損失**を計上。
- 2021年12月期（9ヶ月）は売上高350百万円、営業損失1,000百万円を見込む。21年4月~22年3月は小型空撮機の販売等が増加し25億円以上の売上を見込む。

1 中期経営方針「ACSL Accelerate」と事業ハイライト

2 2021年12月期 1Q (21/04-06) 業績

3 2021年12月期 (21/04-12) 計画

4 補足資料

MISSION

技術を通じて、人々をもっと大切なことへ

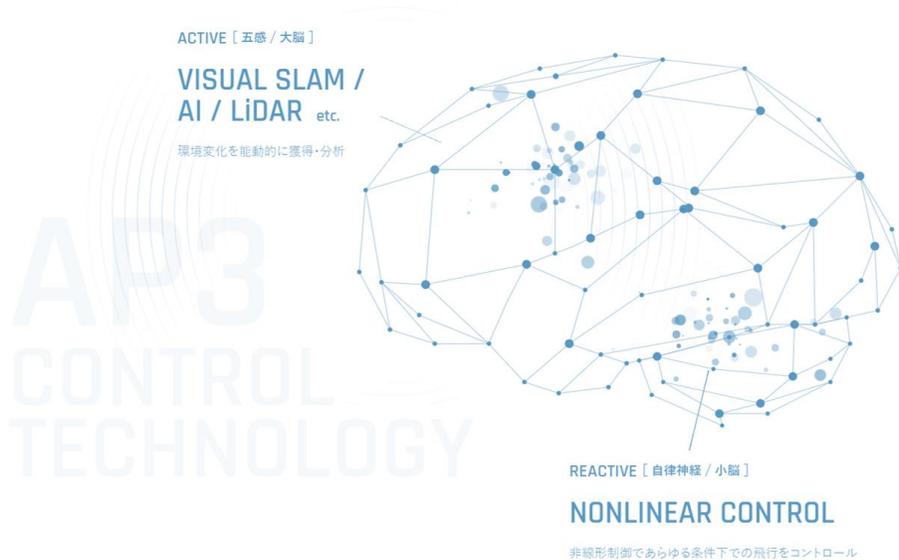
VISION

最先端のロボティクス技術を追求し、
社会インフラに革命を

ACSLは独自開発の制御技術をコアとし顧客先の業務を代替・進化させるドローンを提供するべく、顧客先の現場視察、対話、そして実証を通して用途特化型ドローンの開発を行っている産業用ドローンのメーカー

ACSLのコア技術

独自の制御技術は、周辺環境を能動的に把握する「大脳」と、あらゆる環境下で飛行を司る「小脳」から構成される



顧客との取り組みを通じたノウハウ

顧客との対話や実環境での実証を通して、特定用途に必要な技術・経済的条件を把握し、特化型ドローンを開発する

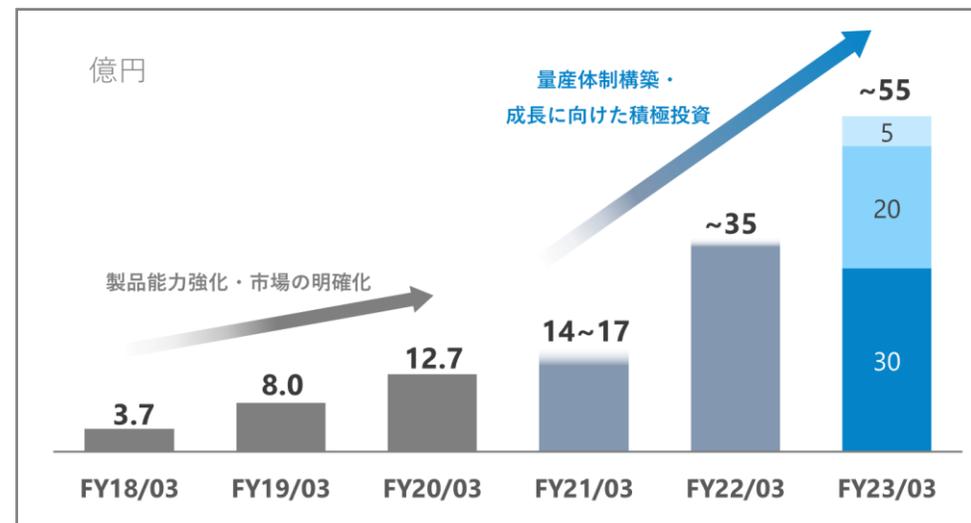


ACSLでは、2020年8月に策定した「ACSL Accelerate」にて、10年後に目指すべき姿を定めたマスタープラン、ならびにそれらを実現するための中期経営方針（FY21/03-FY23/03）を策定しており、実現に向けて事業を推進している

10年後に目指すべき姿を定めたマスタープラン

- 1 社会インフラ課題を解決するグローバル・パイオニア
- 2 売上高1,000億円以上、営業利益100億円以上
- 3 年間30,000台を生産する量産メーカー
- 4 デファクト・スタンダードで国を支える
- 5 自律制御（小脳・大脳）の最先端技術開発
- 6 業界最先端の優秀な人財の育成
- 7 企業価値向上、財務KPI向上に絶えず取り組む会社

中期経営方針における売上高（FY21/03-FY23/03）



※FY21/03-FY23/03の売上高は、2020年8月に策定した中期経営方針の数値

※決算期変更前

Level 4規制緩和とセキュアなドローンに対する需要増加を受け、中期経営方針では「プロトタイプ工場から量産メーカーへ」という目標のもと4つの事業戦略の柱を立てた

用途別特化型の機体開発

小型空撮ドローン（政府調達・民間向け）、中型物流ドローン（Level 4対応）、煙突点検ドローン、および閉鎖環境点検ドローンをまずは製品化

サブスクリプションの導入

機体の売り切りに加えて、顧客ニーズに合わせてサブスクリプションによる定額収入・リカーリングな販売モデルを導入

ASEAN等のアジア進出本格化

ASEANの中核都市シンガポールやインドに開発・営業活動を行うための事業所を設立し、ローカル人財の採用に伴い海外進出を本格化

CVCによる技術調達

CVCを設立し、AI・ブロックチェーン・セキュリティ・画像処理・センサー等、技術シナジーが期待できる技術を積極的に調達

現状の市場を牽引しているLevel 1, 2はドローンの社会実装が進んでいる。Level 3やLevel 4は、規制整備や用途特化型機体の開発が着実に進んでおり、今後ドローンで利用可能な巨大な空間・市場が出現することが見込まれる

- 用途特化型の機体開発
- ASEAN等のアジア進出本格化
- サブスクリプションの導入
- CVCによる技術調達

	規制	技術・製品	運用・導入
Level 1・2 目視内飛行 現状の産業用ドローン市場の大部分	関連規制は整備済 用途別ガイドライン等が今後整備される ⑤ 日印経済産業協力事業に採択	GPS型の外国製汎用機が大部分 用途特化 / 非GPS / セキュア機体が必要 ② 安全安心な小型空撮機体 開発 ③ 閉鎖環境点検 Fi4 上市	汎用機向けの運用は整備済み 専門的運用やソリューション化が重要 ⑦ 自衛隊との防災協定に基づいた熱海における災害支援
Level 3 目視外・無人地帯 現状の市場は限定的	関連規制は今後も継続的改訂見込み	用途特化型機体が大部分 基礎性能・安全性向上が必要	個別企業の取り組みに留まる 体系化された運用、教習等が求められる ⑥ エアロネクスト、セイノーホールディングスとの資本業務連携
Level 4 目視外・有人地帯 今後、創出される巨大な市場	2022年度に規制整備の見通し ①	規制に即した技術開発・製品化が必須 ④ 配送高度化に向け日本郵便、日本郵政キャピタルとの資本業務提携	規制対応・運用構築していく企業が必要

航空法改正が
衆参議院で可決

1. 2022年のレベル4 規制緩和に向け法整備は予定通りに進捗

日本政府は、2017年5月に最初の「空の産業革命に向けたロードマップ」を公表し、2021年6月には、有人地帯（都市を含む地域）における目視外飛行（Level 4）に向けた航空法改正の議案が可決された

産業用ドローン市場の分類



航空法改正に向けた政府の動向

2020年12月	レベル4実現のための新たな制度の方向性を公表 レベル4の実現に向け、より厳格に無人航空機の飛行の安全性を確保するため、国が機体の安全性を認証する制度（機体認証）等を創設 ¹
2021年3月	レベル4 実現のために航空法改正を閣議決定 機体の安全性に関する認証制度（機体認証）、操縦者の技能に関する証明制度（操縦ライセンス）、事故等の報告等の義務付け等を閣議決定 ²
2021年6月	航空法改正の議案が可決 レベル4に向けた制度整備を目的とした航空法改正議案が衆議院、参議院にて可決

1: 「ドローンの飛行の安全性確保のための新たな制度について」 2020年12月10日 国土交通省航空局
2: 「航空法等の一部を改正する法律案を閣議決定」 2021年3月9日 国土交通省
出典: 小型無人機の利活用と技術開発のロードマップ（平成28年4月28日 小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会）

2. 用途別特化型の機体開発：上市に向けたステップと開発状況

数多くの用途発掘・優先順位付けを行った後、主要顧客と連携して用途特化型機体の開発を行い、上市に向けた体制の構築を進めている。中計で掲げた4つの用途特化型機体のうち、閉鎖環境点検ドローンは上市済み



2. セキュアドローンの需要が高まりつつある中、小型空撮ドローンの試作機を発表

当社がコンソーシアムリーダーとして参画しているNEDOプロジェクトで「安全・安心」が担保された小型空撮機体を開発。2021年4月に試作機体を公開し、NEDO事業終了後、市場導入することを公表

2020年2月

ドローンのセキュリティを推進する法案

5Gやドローンのサイバーセキュリティを確保しつつ、導入を促進するための法案¹が可決

2020年9月

政府がセキュリティ対応したドローンの調達方針を公表

政府は「調達はセキュリティが担保されたドローンに限定」し、「既存導入されているのドローンについても速やかな置き換え」を実施する方針を公表²

2021年4月

政府調達向けを想定した機体の発表

ACSLがNEDOプロジェクトで進めている政府調達等向けの高セキュリティ・低コストの標準機体を2021年10月以降から発売することを発表³

試作機体の全体像

- 1.7kg / 幅65cm程度 / IP43（防塵・防水）
- **カメラのワンタッチ切替式**や標準通信プロトコルなど幅広い拡張性
- 飛行データ・撮影データや通信等に対する**セキュリティ対策**



1: 「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案の概要」2020年2月19日 経済産業省
2: 「政府機関等における無人航空機の調達等に関する方針について」2020年9月14日小型無人機に関する関係府省庁連絡会議
3: 「ACSL、セキュリティ対策ドローン公開 10月販売へ」2021年4月14日日本経済新聞

NJSと共同開発してきた閉鎖環境点検ドローンの新型機を発表し、NJSと設立したJVにてサービスを開始。インフラの点検調査サービスとして機体のラインナップも拡張

経緯と背景

- 全国の下水道総延長は約48万km¹であり、老朽化に伴う点検作業の負担が深刻な課題
- NJSと2015年から閉鎖環境点検ドローンを共同開発し、実証実験を通じて実現場で利用可能な耐久性、メンテナンス性、ユーザビリティの向上
- サポートを含めたサービス提供をおこなうためのJVを2021年5月に設立



共同出資

FINDi

閉鎖環境点検ドローンを活用した点検等のサービス提供

閉鎖環境点検ドローン Fi4を上市

- 過酷な調査環境に対応した機体、ユーザービリティを向上させた専用操作アプリをパッケージとした新製品「Fi4」を上市
- ドローンで撮影した画像を基に、劣化状況等の異常を判定するデータ解析や機能診断サービスも同時に提供
- 今後、機体のラインナップも拡張し、水が流れている状態の管路施設や、施設の外部点検等、適用シーンを拡大



Air Slider Fi4

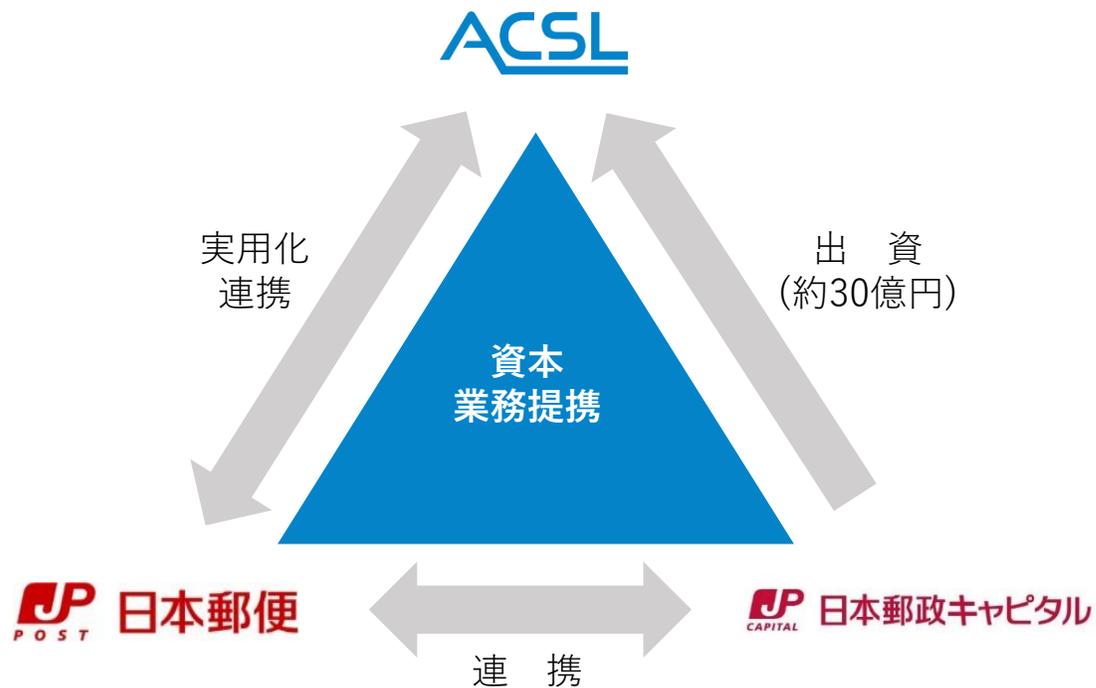


1: 国土交通省ウェブサイト

4. 日本郵便及び日本郵政キャピタルと資本業務提携を締結

21年6月に日本郵便及び日本郵政キャピタルと、ドローン配送の実用化による資本業務提携を締結。「配送高度化」をはじめとして、先端技術による配達ネットワークの高度化を継続的に推進

資本業務提携の概要



記者会見の様子

衣川日本郵便代表取締役社長兼執行役員社長（写真右）
と鷲谷当社代表取締役社長兼COO

4. 日本郵便及び日本郵政キャピタルと資本業務提携の概要

日本郵便とは2017年より日本の物流イノベーションに挑戦してきた。資本業務提携により、新たな物流・配送手段としてドローンの利活用の社会実装の推進を図る

これまでの日本郵便との取り組み



2017: ドローンポート実証



2018: 郵便局間配送



2019: 個宅へ荷物を配送



2020: 個宅へ郵便物を配送

資本業務提携の概要

実用化推進

郵便・物流専門部署の組成並びに同物流専門部署及び日本郵便によるドローン配送の実用化に向けた更なる推進

技術開発

郵便・物流の効率的なオペレーションを可能とする機体、運航環境及びシステムの開発並びにそれらの日本郵便への供給

認証取得

ドローンの各種認証取得に向けた協力体制の構築

中国製ドローンの置き換えが見込まれるインドの巨大なマーケットを獲得するために現地にJVを設立。日本のドローン技術やノウハウを現地にて実証するべく、日印経済産業協力事業に採択された

背景と目的

- インドでもドローンにおけるサイバーセキュリティ上のリスクが指摘
- インド政府がドローンの導入・活用方針を大きく見直し、汎用ドローン市場においてシェアを多く占める中国製ドローンを置き換える動き¹
- インドの巨大なマーケットを獲得するために現地企業Aeroarc社とインドJVであるACSL Indiaを設立



インドにおける実証事業

- 日本貿易振興機構（JETRO）が募集する「アジアDX等新規事業創造推進支援事業費補助金（日印経済産業協力事業）」に採択
- 本事業において、ドローン技術やノウハウをAerodyne Indiaに移転し、インド政府のデジタルプラットフォームを活用したビジネス展開を検証
- Aerodyne Indiaは、アジアでNo.1のドローンサービスカンパニー²に選出されたAerodyneグループのインド法人であり、JVのパートナーであるAeroarcと深い連携



ACSLベースの
技術を提供



政府のデジタルプラットフォーム(Digital Sky)への
接続

1：日刊工業新聞
2：Frost & Sullivan

エアロネクスト、セイノーHDとACSLの資本・業務提携を通じて、ドローン物流市場の創出に関する協業を開始。ACSLはCVCを通じてエアロネクストへ出資

ドローン機体と周辺技術に関する事業連携、CVC投資

	制御	通信	推進力	搭載品 センサー	解析・ 運用支援
内製	ACSLコア技術 独自開発の「大脳」「小脳」の制御と通信		外部パートナーとの連携を通して、用途に合わせた技術開発を実施中		
本体出資	AutoModality Perceptive Navigation	未出資	未出資	未出資	
CVC	投資候補先を積極的にレビュー中				

エアロネクスト社への出資の背景と狙い

- エアロネクスト、セイノーHD、ACSL**の3社がドローン物流市場の立ち上げに必要な経済合理性の検証、機体の安定供給体制の構築と、これによるドローン物流市場の創出を目指す
- エアロネクストはドローン配送サービスの包括的な開発力、セイノーHDは**幹線ならびにラストワンマイルの物流における実績とネットワーク**、ACSLはLevel3の豊富な経験とセキュアで安心なドローンの社会実装の実績を持ち寄り協業



7. 熱海市伊豆山で発生した土石流災害への対応

2021年7月に熱海市伊豆山で発生した土石流災害の発生後に、災害状況把握として陸上自衛隊との防災協定や各警察との協力によりACSLドローンを飛行させ、被災状況の把握を実施

ACSLによる被災地への支援体制

- 近年、災害時のドローンが活用が始まるも、ドローンをすぐに使うことができなかったり、**維持管理費用が負担となるため購入を断念するなどの課題**が存在
- 2019年に**陸上自衛隊東部方面隊と大規模災害発生時におけるドローンを活用した応援に関する協定**を締結
- 2020年にACSLは地震や台風などの災害時に、**被災地への防災・災害仕様ドローン（ACSL-PF2）の無償提供**による支援を開始

伊豆山における土石流災害とドローンの活用

- 21年7月に静岡県熱海市伊豆山で土石流が発生し、下流にて甚大な被害が発生
- ACSLは**陸上自衛隊東部方面との協定に基づき、災害発生後の被害状況把握**のためにドローンを飛行



現地での飛行準備の様子

用途特化型機体の開発以外にも、新たな用途開発に向けて既存及び新規の顧客と実証実験・連携を強化するとともに、中計における事業戦略を推進

4月	小型空撮 「安全安心なドローン基盤技術開発」で開発したドローンの試作機について紹介	
5月	閉鎖環境 NJS社と閉鎖環境点検ドローンを本格展開すべく FINDiをJVとして設立	
	アジアを中心とした 海外展開を加速 させる目的で CVCよりAerodyneに出資	
	顧客の初期導入ハードルを下げた点検用機体の サブスクリプションサービスを開始	
	インド市場 を獲得するため 現地にJVを設立 することを決議	
6月	エアロネクスト、セイノーホールディングスと資本・業務提携	
	商船三井と国産ドローン による暗所で電波が届かない 船倉内の自律飛行点検 に成功	
	閉鎖環境 NJS と共同で閉鎖性空間調査点検用ドローン AirSlider®の新型機Fi4 を上市	
	首都高技術とNTTドコモ が確立したドローンの 橋梁点検手法に当社機体採用	
	「航空法等の一部を改正する法律案」が 参議院本会議で可決 中型物流 レベル4 におけるドローン配送の社会実装を目指して、 日本郵便及び日本郵政キャピタルと資本業務提携 を締結	

1 中期経営方針「ACSL Accelerate」と事業ハイライト

2 2021年12月期 1Q (21/04-06) 業績

3 2021年12月期 (21/04-12) 計画

4 補足資料

グローバルレベルでの認知向上を目指した会社名変更と、業績の透明性向上を目指した決算期変更を21年6月の株主総会にて決議

	会社名の変更	決算期の変更
変更の背景	<ul style="list-style-type: none">従前も「自律制御システム研究所」の英語表記「Autonomous Control Systems Laboratory」の頭文字「ACSL」を機体名やロゴとして採用するなど、「ACSL」の名称を用いて事業を展開グローバル展開を加速するタイミングにて、社名も「ACSL」に統一し、日本及びグローバルレベルでの認知向上を図る	<ul style="list-style-type: none">当社はいずれの案件においても検収基準（案件終了時）で売上を認識するため、企業向け又は官公庁が関連するプロジェクトにおいて大型案件の検収が決算期の第4四半期（1月1日から3月31日）に偏重する傾向当社の四半期における業績が通期業績見通しの分析に十分な情報とならない可能性があると考え、当社業績見通しの透明性の向上を図る2021年は4月1日から12月31日の9ヶ月変則決算
変更前	自律制御システム研究所	4月1日から翌年3月31日
↓		
変更後	ACSL	1月1日から12月31日

売上高は、国プロなど昨年度の実施案件を中心267百万円を計上。積極的な研究開発費の先行投資による費用計上により、営業利益は308百万円の損失を計上¹

(百万円)	2021年12月期 第1四半期 (4~6月) 累計		前年度 第1四半期累計	前年度 年度累計
	実績	前年同期比増減	実績	実績
売上高	267	639%	36	620
売上総利益	17	-	▲6	68
売上総利益率	7%	+28 pt	▲19%	11%
研究開発費	153	154%	60	583
営業利益	▲308	-	▲237	▲1,139
純利益	▲296	-	▲180	▲1,081

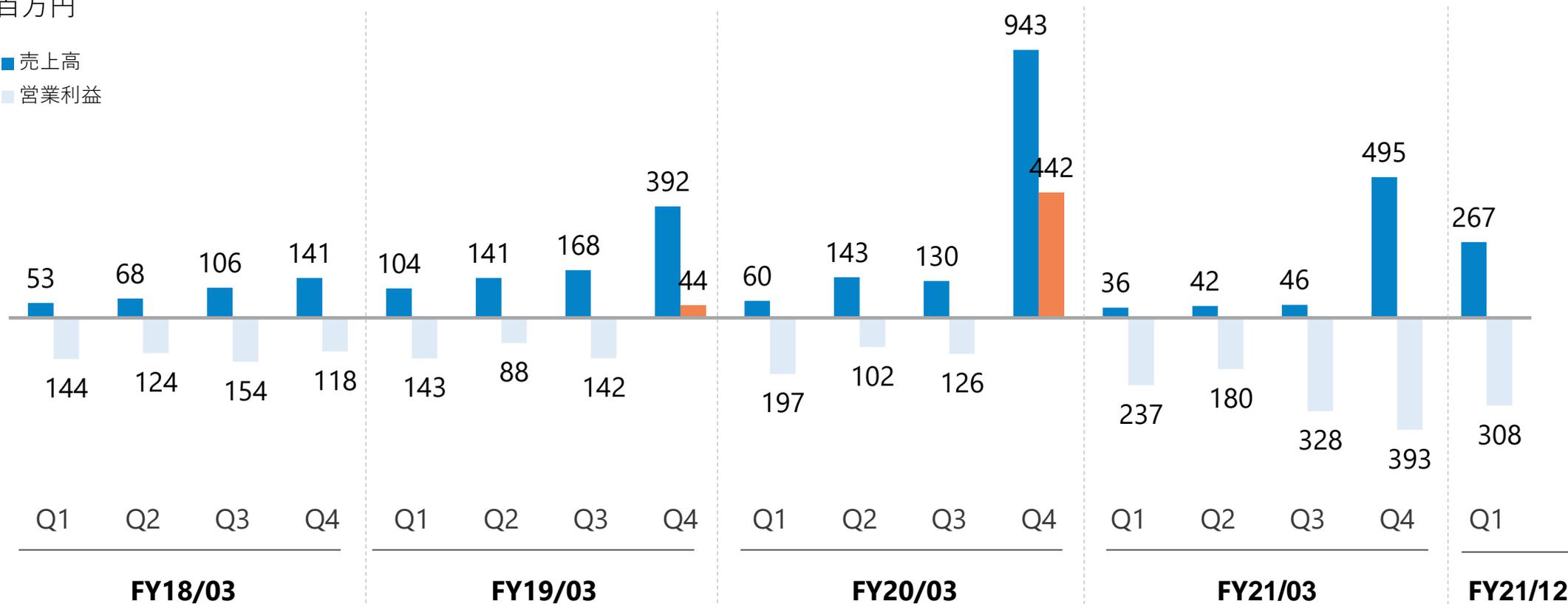
¹ : 21年3月期第3四半期以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値

例年通り、第1四半期～第3四半期（4月～12月）は売上計上が小さく、今年度についても傾向は継続する見込み。
2021年12月期 1Q (21/04-06)は昨年度の実施案件の売上計上があったため例年より大きな売上を計上

四半期別売上高、営業利益推移¹

百万円

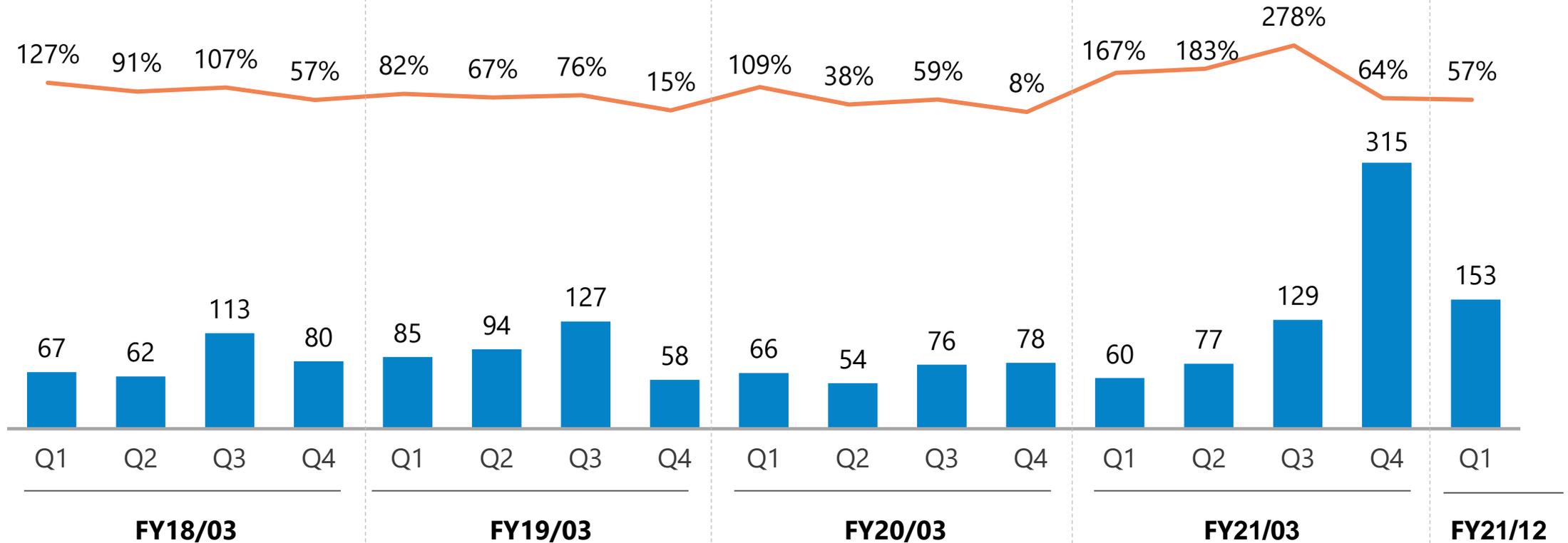
■ 売上高
■ 営業利益



1: 21年3月期第3四半期以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値

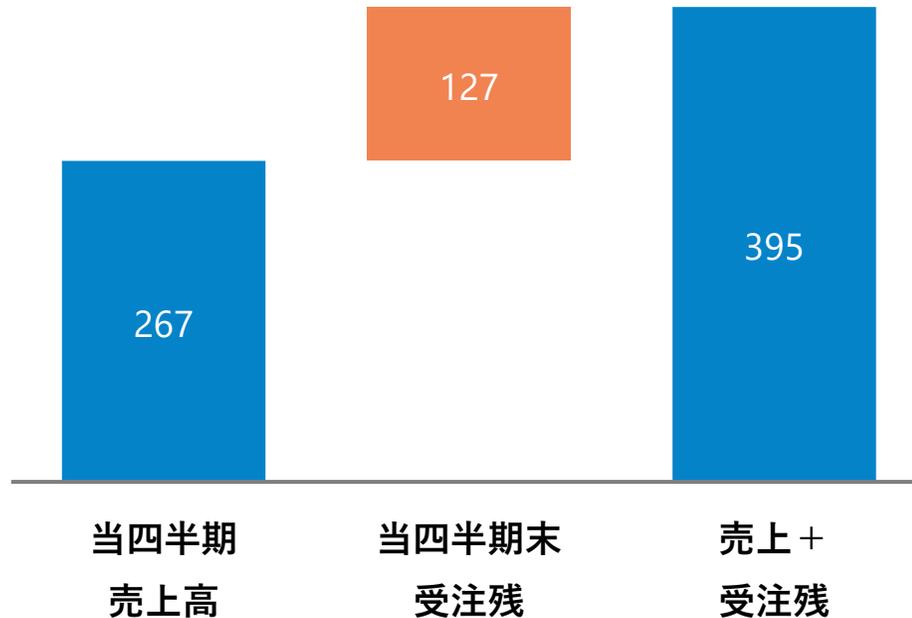
売上の状況によらず、当社のコアである研究開発活動は継続し、市場拡大の先行投資として積極的に研究開発を実施

四半期別研究開発費と売上比率
百万円



6月末時点における受注残¹は約1.3億円であり今期の実現済み売上と合算すると約4.0億円

6月末時点での売上高と受注残
百万円



- 第1四半期末時点で今年度の案件として約2.6億円を計上。一部は昨年度実施分の案件の検収を1Qに実施したもの
- 第1四半期末時点で1.3億円の案件を受注済み。1.3億は当期（21年12月末）以降の案件も含む
- 大型案件は顧客の予算年度末（1~3月）に向けてに検収が行われるため、売上計上は1~3月に集中

1：受注残は2021年6月末時点にて注文書等を受領している案件の金額合計

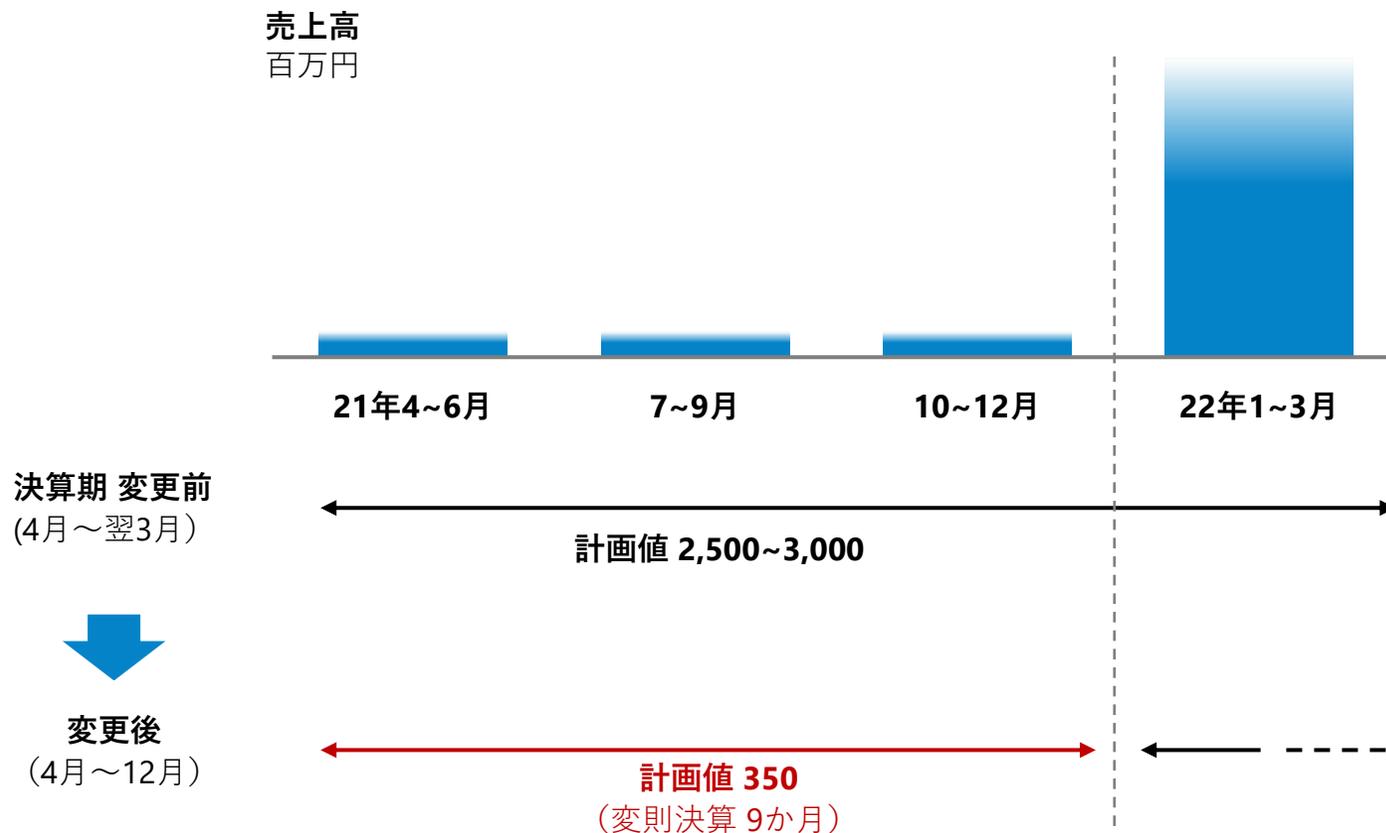
1 中期経営方針「ACSL Accelerate」と事業ハイライト

2 2021年12月期 1Q (21/04-06) 業績

3 2021年12月期 (21/04-12) 計画

4 補足資料

従前の決算期（4月～翌年3月）において第4四半期に売上計上が偏重していたため、通期の業績見通しの透明性を高めることを目的として新たに1月～12月に決算期を変更。この変更に伴い、今期計画も分割



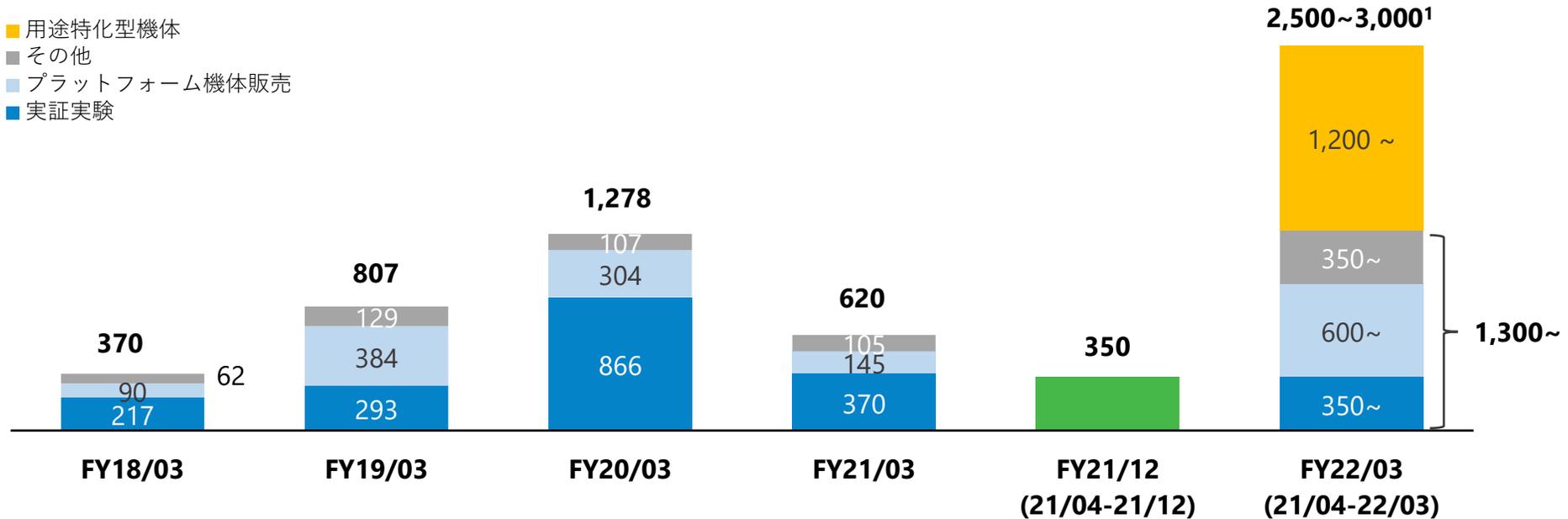
- ACSLは検収基準にて売上を計上。大型案件の多くが3月検収のため、1~3月に売上計上が偏重
- 6月の決算期変更に伴い、2021年12月期は変則決算となり、2021年4~12月の9か月
- 決算変更に伴い、今期計画も従前の12か月から9か月分に分割

2021年4月~22年3月の売上は25~30億を見込む

FY22/03（2021年4月~22年3月）の売上高はFY20/03と同程度の売上高に加え、小型空撮機体の販売による売上増加により25~30億円
の売上予想を維持。決算期変更に伴い変則決算のFY21/12（9ヶ月間）は3.5億円の売上を見込む

売上高 百万円

- 用途特化型機体
- その他
- プラットフォーム機体販売
- 実証実験



1: 下限は、新型コロナウイルスの影響があるも21年4~12月はFY21/03と同様に活動が可能、2022年1~3月は緊急事態宣言などなく活動が可能である前提
上限は、2021年内から十分な受注活動、実証実験ができることを前提とした予想数値
なお、2021年3月期第1四半期よりソリューションの構築(STEP1, 2)を実証実験、機体販売 (STEP3,4)をプラットフォーム機体販売と名称を変更

FY21/12は決算期変更により4月~12月の変則決算。9ヶ月で売上高は3.5億円を見込む。今後の事業拡大に向け積極的な研究開発を継続し、営業損失は10億円の見込み

(百万円) ¹	FY21/12 (21年4月~12月)	FY21/12 Q1 (21年4~6月)	FY21/03 (20年4月 ~21年3月)	FY20/03 (19年4月 ~20年3月)	(参考) 22年1月~ 22年3月	(前回発表 ²) 21年4月~ 22年3月
	9ヶ月 予想	3ヶ月 実績	12ヶ月 実績	12ヶ月 実績	3ヶ月 予想	12ヶ月 予想
売上高	350	267	620	1,278	2,150~2,650	2,500~3,000
売上総利益率	-	7%	11%	63%	-	~40%
営業利益	▲1,000	▲308	▲1,139	15	300~700	▲700~▲300
経常利益	▲1,000	▲294	▲1,081	231	320~720	▲680~▲280
当期純利益	▲1,000	▲296	▲1,511	239	315~715	▲685~▲285

1: 21年3月期第3四半期以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値

2: 下限は、新型コロナウイルスの影響があるも21年4~12月はFY21/03と同様に活動が可能、2022年1~3月は緊急事態宣言などなく活動が可能である前提
上限は、2021年内から十分な受注活動、実証実験ができることを前提とした予想数値

指標		FY18/03	FY19/03	FY20/03	FY21/03	FY22/03 (21/04~ 22/03)	FY23/03 (22/04~ 23/03)
		実績	実績	実績	実績	予想	中計方針
用途特化型の機体販売							
小型空撮機体 (低価格帯)	台数	-	-	-	-	1,000	1,000~
	金額 (億円)					10	10
その他用途特化型機体 (高付加価値)	台数					80	300~
	金額 (億円)					2	10
用途特化型機体の作りこみ¹							
実証実験	案件数	60	81	112	82	50	-
	金額 (億円)	2.1	2.9	8.6	3.7	3.5	20
汎用・評価機体 ¹	販売台数	40	106	101	46	-	-
	金額 (億円)	0.9	3.8	3.0	1.4	6	10
出荷台数		-	136	128	71	100	~300

1: 汎用評価機体の販売台数はプラットフォーム機体販売 (旧STEP3,4)における台数、出荷台数は実証実験 (旧STEP1,2)を含めた全体の出荷台数を示す

1 中期経営方針「ACSL Accelerate」と事業ハイライト

2 2021年12月期 1Q (21/04-06) 業績

3 2021年12月期 (21/04-12) 計画

4 補足資料

「ACSL Accelerate」にて作成した時点から、ドローン業界のトレンド、当社の戦略は変更がなく見通し通りに進むものの、新型コロナウイルスの影響は当初想定よりも長期化しており、活動状況が制限されている状況

ACSL Accelerate作成時の前提

- 2020年12月までに感染収束の見通しが立ち、2021年1月~3月は一定程度の企業活動が可能
- 2021年4月以降は、従前と同様の企業活動が可能



現況と今後の見通し

- **2021年1月~3月**に感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令され、**事業活動が大きく制限**
- 2021年4月以降も蔓延防止等重点措置、緊急事態宣言の発令など、**今年度一杯は企業活動に一定の制限**
- **FY22/03の見通しは、4~12月はFY21/03と同様に活動が可能、2022年1~3月は緊急事態宣言などなく活動が可能と前提**

当初想定よりも小型空撮機体は売上拡大が見込める可能性があり、その他用途特化型機体の製品化、汎用機体販売についても想定の販売を見込む。一方で、実証実験についてはコロナウイルスの影響で当初想定より実施が厳しい状況

売上の内訳		売上（億円）			中計方針への影響
		FY20/03 実績	FY21/03 実績	FY23/03 中計方針	
用途特化型の機体販売					
小型空撮機体 (低価格帯)	政府向けの小型空撮機体販売	-	-	10	政府以外の民間企業も セキュリティの需要高まり
その他用途特化型機体 (高付加価値)	閉鎖環境、煙突点検、中型物流機 の販売	-	-	10	用途特化型機体の開発は 予定通りに推移
用途特化型機体の作りこみ					
実証実験・受託開発 (旧STEP1,2)	顧客先でのPoC及び機体・システム 開発	8.6	3.7	20	実証実験はコロナの影響で 実施に遅れ
汎用・評価機体 (旧STEP3,4)	汎用機（PF2など）の販売	3.0	1.4	10	汎用機の活用は継続
その他	メンテナンス、国家プロジェクト	1.0	1.0	5	メンテナンス、国プロは 影響なし



創業 **2013年 11月**

従業員数¹ **70 名**

資本金² **30 億円**

国プロ³ **5 件**



1: 2021年6月末時点

2: 資本準備金含む（2021年3月末時点）日本郵政キャピタルへの割当前

3: 1,000万円以上の主要な国家プロジェクトのみ集計



**代表取締役
社長兼COO**

鷲谷 聡之

2016年7月よりACSLに参画。以前はマッキンゼー・アンド・カンパニーの日本支社およびスウェーデン支社にて、日本と欧州企業の経営改革プロジェクトに従事。早稲田大学創造理工学研究科修士課程修了。



取締役会長 **太田 裕朗**

京都大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻助教、カリフォルニア大学サンタバーバラ校研究員、マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て、当社参画。京都大学博士。



取締役CFO **早川 研介**

2017年3月ACSLに参画。以前はKKR キャップストーンにて投資先企業の経営改革に従事。東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科修士課程修了。



取締役CTO **クリス ラービ**

2017年4月にACSLに参画。以前は東京大学工学系研究科航空宇宙工学専攻助教、米ボーイングにて勤務。東京大学工学系研究科博士課程修了。

社外取締役 **杉山 全功**

監査役 **嶋田 英樹**

監査役 **二ノ宮 晃**

監査役 **大野木 猛**

当社は注力している物流・防災分野の取り組みにおいて、ドローンによるソリューションを提供することで積極的にSDGsを推進

	解決すべき課題	当社の取り組み	具体的な事例	対応するSDGs目標
物流	<ul style="list-style-type: none"> EC増加に伴う物流量増加 労働力人口減少による既存物流網の維持が困難 	 物流用途に対応したドローン機体の開発  ドローン物流の実証実験の実施	 ANAホールディングス主催の長崎県五島市における離島間物流の実証実験の開始  日本郵便と東京都西多摩郡にて、ドローンによる郵便物配送の実証実験  VFRと共同で中型物流用機体の開発の開始	  
	<ul style="list-style-type: none"> 多発する天災において迅速な被災対応が必要 自治体は防災対応費用の負担が大きい 	 災害支援に向けたドローン開発  被災地へのドローンの無償提供	 長野県の豪雨災害時に、VFRと当社が共同で開発したドローンによる現状調査の実施  九州北部の東峰村にて発生した豪雨災害時に、ドローンによる現状調査の実施  東京都西多摩郡にて、ANAHD、NTTドコモの協力のもとで緊急物資輸送の実施	  

百万円	FY21/12 1Q (21/06)		FY21/03 1Q(20/06)	FY21/03
	実績	前年同期比 増減	実績	実績
流動資産	2,428	▲37%	3,872	3,257
現金及び預金	1,320	▲62%	3,482	1,891
固定資産	958	▲32%	1,072	751
流動負債	100	▲19%	124	432
固定負債	3	+137%	1	3
負債合計	104	▲17%	126	436
純資産	3,282	▲32%	4,818	3,572
総資産	3,386	▲32%	4,944	4,008

四半期別の売上推移

決算期		FY18/03				FY19/03				FY20/03				FY21/03				FY21/12
四半期別	実績	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
実証実験 ¹ • Proof of Concept • カスタム開発	売上 百万円	6	37	57	116	25	59	75	133	27	65	102	671	1	22	22	323	14
	案件数	8	6	27	19	6	16	22	37	14	22	21	55	2	11	15	54	6
プラットフォーム 機体の販売 ² • 標準機体・汎用機体の 販売 • 標準機体をベースに顧 客向けに改良した機体	売上 百万円	16	25	32	16	10	67	80	225	24	48	19	212	4	10	13	116	15
	台数	7	10	18	5	8	20	31	47	6	12	9	74	1	3	5	37	6
その他 ³ • 部品の販売 • 機体の修理サービス • 一部国家プロジェクト	売上 (うち国プロ) 百万円	30 (27)	6	16	9	68 (65)	14	12	33	9	29 (18)	9	59	30 (21)	8	10	55	237 (219)

1: FY21/03 1Qよりソリューションの構築(STEP1, 2)を実証実験と変更

2: FY21/03 1Qより機体販売 (STEP3,4)をプラットフォーム機体販売と変更

3: 国家プロジェクトは収受する補助金に関して、一般的に営業外収益として計上。一方で、委託された実験を行うことが主目的である一部プロジェクトは売上として計上

四半期別の主要財務項目

決算期 ¹	FY18/03				FY19/03				FY20/03				FY21/03				FY21/12	
	四半期別	実績	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上総利益	百万円	4	40	63	68	13	83	101	204	8	69	75	655	▲6	▲6	▲13	94	17
売上総利益率		9%	60%	60%	48%	13%	59%	60%	52%	14%	48%	58%	70%	▲19%	▲16%	▲28%	19%	7%
販売費及び一般管理費	百万円	149	165	218	186	157	172	244	159	205	171	201	213	230	173	314	488	325
うち研究開発費	百万円	67	62	113	80	85	94	127	58	66	54	76	78	60	77	129	315	153
研究開発費	売上比率	127%	91%	107%	57%	82%	67%	76%	15%	109%	38%	59%	8%	167%	183%	278%	64%	57%

1: 21年3月期第3四半期以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値

本資料の取り扱いについて

本書の内容の一部または全部を 株式会社 A C S L の書面による事前の承諾なしに複製、記録、送信することは電子的、機械的、複写、記録、その他のいかなる形式、手段に拘らず禁じられています。

Copyright © 2021 Autonomous Control Systems Ltd.

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという補償はありません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。



ACSL

Autonomous Control Systems Laboratory Ltd.